

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成18年12月15日
【中間会計期間】	第103期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	株式会社帝国電機製作所
【英訳名】	TEIKOKU ELECTRIC MFG. CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 入江 慶次郎
【本店の所在の場所】	兵庫県たつの市新宮町平野60番地
【電話番号】	0791-75-0411(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務本部長 柴田 直行
【最寄りの連絡場所】	兵庫県たつの市新宮町平野60番地
【電話番号】	0791-75-0411(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務本部長 柴田 直行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第101期中	第102期中	第103期中	第101期	第102期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高（千円）	6,287,357	6,111,492	7,099,215	12,745,040	13,544,482
経常利益（千円）	511,914	463,453	772,394	1,077,272	1,208,316
中間（当期）純利益（千円）	253,084	193,260	400,100	638,550	748,484
純資産額（千円）	6,250,699	7,879,595	8,817,290	7,670,538	8,605,148
総資産額（千円）	12,311,989	12,727,031	14,599,418	13,231,421	14,171,351
1株当たり純資産額（円）	807.38	911.98	1,020.52	885.00	992.96
1株当たり中間（当期）純利益金額（円）	32.69	22.37	46.31	75.03	83.62
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（%）	50.77	61.91	60.39	57.97	60.72
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	266,680	△15,337	149,499	526,104	400,908
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△144,111	76,441	△498,402	△284,835	△59,508
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△234,260	△709,778	477,501	268,277	△977,432
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高（千円）	1,516,772	1,493,094	1,688,559	2,109,338	1,548,973
従業員数（人） [外、平均臨時雇用人員]	1,070 [6]	1,113 [5]	1,138 [4]	1,063 [5]	1,108 [5]

回次	第101期中	第102期中	第103期中	第101期	第102期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	3,525,672	3,569,464	4,117,100	7,228,650	7,567,213
経常利益 (千円)	502,109	604,699	651,422	792,585	1,077,103
中間 (当期) 純利益 (千円)	313,293	399,535	417,054	518,471	746,273
資本金 (千円)	581,103	1,101,303	1,101,303	1,101,303	1,101,303
発行済株式総数 (株)	7,750,069	8,650,069	8,650,069	8,650,069	8,650,069
純資産額 (千円)	5,806,049	7,432,691	8,095,286	7,087,111	7,843,498
総資産額 (千円)	10,293,240	10,943,755	12,322,835	11,220,162	11,476,853
1株当たり純資産額 (円)	749.95	860.25	936.96	817.47	904.81
1株当たり中間 (当期) 純利益金額 (円)	40.46	46.24	48.27	60.37	83.36
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	8.0	10.0	16.00	18.00
自己資本比率 (%)	56.41	67.92	65.69	63.16	68.34
従業員数 (人)	288	305	316	282	302
[外、平均臨時雇用人員]	[6]	[5]	[4]	[5]	[5]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 提出会社の第101期の1株当たり配当額には、東京証券取引所市場第二部上場記念配当3円50銭が含まれております。
また、提出会社の第103期中の1株当たり配当額には、東京証券取引所市場第一部上場記念配当2円00銭が含まれております。
3. 提出会社は、平成17年2月27日付で一般募集による新株式を、平成17年3月23日付でオーバーアロットメントによる売出しに伴う第三者割当による新株式を、それぞれ発行しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益金額は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 純資産額の算定にあたり、第103期中から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【事業の内容】

当中間連会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

当中間連会計期間における各事業の種類別セグメントに係る関係会社の異動は、次のとおりであります。

（ポンプ事業）

子会社である上月電装株式会社は、従来は主としてその他事業において当社の外注加工先として事業を営んでおりましたが、当中間連会計期間からポンプ事業においても当社の外注加工先として事業を営むこととなりました。

（電子部品事業）

該当事項はありません。

（その他事業）

該当事項はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
ポンプ事業	833 [1]
電子部品事業	240 [-]
その他事業	36 [-]
全社（共通）	29 [3]
合計	1,138 [4]

（注）従業員数は就業人員であり、当社グループ外からの出向者及び派遣社員3名を含み、当社グループ外への出向者1名は含んでおりません。

なお、嘱託4名は、臨時雇用人員として [] 内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数（人）	316 [4]
---------	---------

（注）従業員数は就業人員であり、社外からの出向者及び派遣社員16名を含み、社外への出向者14名は含んでおりません。

なお、嘱託4名は、臨時雇用人員として [] 内に外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、帝国電機労働組合と称し、労使関係は円満に推移しております。

なお、連結子会社については、労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における世界経済は、米国では住宅投資の減少など景気減速の兆候が見られるものの企業収益の伸びによる設備投資は活発に推移し、アジアでは中国を始めとして高い経済成長を継続しました。

一方わが国経済は、原油や原材料価格の高騰など不安定要因がありましたが、企業収益の回復による設備投資の増加や雇用・所得環境の改善による個人消費の拡大などを背景に、景気は回復基調で推移しました。

当社グループ（当社及び連結子会社）は「迅速果敢」をスローガンに、前連結会計年度に引き続き積極的な海外戦略を展開し、米国子会社TEIKOKU USA INC.の販売力の強化、中国子会社大連帝国キャンドモータポンプ有限公司の営業強化・管理体制の拡充等を推進してまいりました。

また一方、国内においてはユーザーとの継続的な信頼関係の強化に努め、市場及び顧客ニーズを収集した提案型営業を展開するとともに、原価低減、技術開発、品質向上、生産性向上、サービス体制拡充等経営体質の強化に努めてまいりました。

このような状況下、当社グループの当中間連結会計期間の業績は、主力のポンプ事業において、ケミカル用及びケミカル以外用モータポンプの国内外での販売が好調に推移し、売上高は70億99百万円（前年同期比9億87百万円増加、16.2%増）となりました。

利益面につきましては、原価低減等による粗利率の改善、販売費及び一般管理費の節減努力等により、営業利益は7億67百万円（同3億55百万円増加、86.2%増）、経常利益は7億72百万円（同3億8百万円増加、66.7%増）、中間純利益は4億0百万円（同2億6百万円増加、107.0%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

① ポンプ事業

ポンプ事業は、主力製品であるケミカル機器モータポンプが国内外の石油化学業界の活発な設備投資等により堅調に増加したことに加え、海外市場（特に中国・台湾）向け電力関連機器モータポンプや液晶洗浄用の半導体機器モータポンプの好調等によりケミカル以外用モータポンプも大幅に増加した結果、売上高は55億76百万円（同10億17百万円増加、22.3%増）、連結売上高に占める割合は78.5%となりました。

また、営業利益は、売上増と販売費及び一般管理費節減の結果大幅に増加し、7億1百万円（同3億40百万円増加、94.1%増）となりました。

② 電子部品事業

電子部品事業は、自動車用電装品の電子機器ユニットの国内外での需要が堅調に推移したため、売上高は12億33百万円（同6百万円増加、0.5%増）、連結売上高に占める割合は17.4%となりました。

また、営業利益は、生産性の向上により粗利率が大幅に改善した結果、61百万円（同34百万円増加、128.9%増）となりました。

③ その他事業

その他事業は、電磁石関連機器が前年同期比低調であり、売上高は2億88百万円（同36百万円減少、11.2%減）、連結売上高に占める割合は4.1%となりました。

この結果、営業利益は4百万円（同19百万円減少、79.6%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 日本

日本は、ポンプ事業ではケミカル用・ケミカル以外用モータポンプとも国内外での販売が好調であること、電子部品事業でも自動車用電装品の需要が堅調であることにより、売上高は55億34百万円（前年同期比5億44百万円増加、10.9%増）となりました。

また、営業利益は、売上増と販売費及び一般管理費節減等の結果大幅に増加し、5億36百万円（同2億36百万円増加、78.9%増）となりました。

② 欧米

欧米は、米国市場での石油化学業界の設備投資活発化等を背景に米国子会社TEIKOKU USA INC.の販売が好調であることに加え、欧州での大口受注・売上が寄与し、売上高は10億30百万円（同2億11百万円増加、25.9%増）となりました。

この結果、営業利益は60百万円（同20百万円増加、52.0%増）となりました。

③ アジア

アジアは、特に中国市場で、石油化学業界の設備投資が回復基調であることと、冷凍機・空調機器モータポンプの販売が好調を維持していることを受け、売上高は10億82百万円（同2億50百万円増加、30.2%増）となりました。

また、営業利益は、中国子会社大連帝国キャンドモータポンプ有限公司の収益力回復を主因に、1億57百万円（同97百万円増加、162.2%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、投資活動によるキャッシュ・フローに4億98百万円の資金を使用したものの、財務活動及び営業活動によるキャッシュ・フローによりそれぞれ4億77百万円及び1億49百万円の資金を得た結果、前連結会計年度末に比べ1億39百万円の増加となり、当中間連結会計期間末には16億88百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動により獲得した資金は、1億49百万円（前年同期は15百万円の資金支出）となりました。これは、主として法人税等の支払額3億43百万円及び売上債権の増加額2億80百万円があったものの、税金等調整前中間純利益7億70百万円及び減価償却費1億77百万円の計上によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動に使用した資金は、4億98百万円（前年同期は76百万円の資金獲得）となりました。これは、主として有形固定資産の売却による収入4百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出4億84百万円及び投資有価証券の取得による支出8百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動より調達した資金は、4億77百万円（前年同期は7億9百万円の資金支出）となりました。これは、主として長期借入金の返済による支出1億4百万円及び配当金の支払額86百万円があったものの、短期借入金の純増額7億8百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
ポンプ事業	5,743,500	24.3
電子部品事業	1,236,178	0.6
その他事業	339,581	△9.2
合計	7,319,260	17.6

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
ポンプ事業	6,409,024	26.9	3,623,309	37.1
電子部品事業	1,245,754	0.3	208,024	0.9
その他事業	289,898	△7.3	80,505	△14.6
合計	7,944,677	20.3	3,911,838	32.9

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
ポンプ事業	5,576,990	22.3
電子部品事業	1,233,378	0.5
その他事業	288,847	△11.2
合計	7,099,215	16.2

- (注) 1. 主な販売先への販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
三菱電機株式会社	1,322,204	21.6	1,366,939	19.3

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当社グループ（当社及び当社の連結子会社）は、ポンプ事業（ケミカル用モータポンプ及びケミカル以外用モータポンプ）の新製品開発と新しい用途開発を行うとともに、その他事業（特殊機器）の新規商品、新規事業創出のための新製品開発を積極的に行っております。当社グループの研究開発活動は、グループ内での重複投資を避けるため原則として当社が担当しており、技術開発本部が中心となって研究開発活動を推進しております。

当中間連結会計期間における研究開発費の総額は1億9百万円であり、事業の種類別セグメントごとの主要課題、研究開発成果及び研究開発費は、次のとおりであります。

(1) ポンプ事業

ケミカル用モータポンプは、海外市場が拡大を続ける中で、大型機種及び高耐圧のニーズが増加しております。特に高耐圧用ポンプは、キャンドモータポンプの特徴を最大限生かす分野であり、積極的に販売活動に取り組むとともに、安価に製作する研究開発も行っております。

また、新しい軸受磨耗検知システム「THG（Teikoku Hybrid Guardian：商品名）」は、大型機種を中心に搭載、出荷台数も順調に増加して客先の好評を得ております。

ケミカル以外用モータポンプでは、炭酸ガス超臨界ユニットの研究開発を進め、社内に炭酸ガスの超臨界状態を実現したユニットを設置いたしました。このユニットを用いて客先の各種用途研究の実験を行い、ユニットの初号機の受注と2号3号機の用途開発を行っております。

なお、当事業に係る研究開発費は、72百万円であります。

(2) 電子部品事業

電子部品事業は、子会社である株式会社平福電機製作所で、自動車用電装部品及び産業機器用基板を製造しております。具体的には電子部品を基板に組立てて（実装して）おり、コストダウンのための組立て作業の見直し改善や製造ラインの変更は必要の都度行っておりますが、特に研究開発に相当する活動は行っておりません。

従って、当事業に係る研究開発費は計上されておられません。

(3) その他事業

その他事業では、大型放射工施設「S P r i n g - 8」関連で、研究機関や研究者からの依頼を受けて各種試験装置の試作研究を行っております。また、電磁石は顧客の要請により個別仕様の設計を実施しております。

さらに、つくば市のPRリングや佐賀県のシンクロトン光施設にも当社独自で研究開発した製品を納入し、全国展開を図っております。

放射光関連以外では、各種計測データ処理装置の開発に取り組んでおります。

なお、当事業に係る研究開発費は、37百万円であります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、拡充についての重要な変更はありません。

(2) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は、次のとおりであります。

なお、この結果当社グループ（当社及び連結子会社）の当連結会計年度末における投資予定金額の総額は、当初計画の4億円から4億95百万円に変更いたします。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完了後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
㈱帝国電機製 作所	兵庫県たつの 市	ポンプ事業	表面処理ライ ンの更新	30	—	自己資金	平成18年11月	平成18年12月	(注) 2

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記設備の新設計画は、製造する製品の品質化及び短納期化対応のためのラインの更新であり、完了後の能力に著しい増加はありません。

3. 上記の設備以外に、当社及び連結子会社において製品の短納期化対応のための設備投資が新たに確定しておりますが、いずれも少額であるため記載しておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	34,600,000
計	34,600,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成18年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成18年12月15日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	8,650,069	8,650,069	株式会社東京証券取引所 市場第一部（注） 株式会社大阪証券取引所 市場第二部	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	8,650,069	8,650,069	—	—

（注）平成18年9月1日付けで、株式会社東京証券取引所市場第一部に指定されております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 （株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増減額 （千円）	資本準備金残高 （千円）
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日	—	8,650,069	—	1,101,303	—	889,094

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
三菱電機(株)	東京都千代田区丸の内2丁目7-3	1,143	13.22
帝国電機製作所従業員持株会	兵庫県たつの市新宮町平野60	513	5.94
バンクオブニューヨークジーシー エムクライアントアカウントイー アイエスジー (常任代理人 (株)三菱東京UFJ 銀行)	イギリス国 ロンドン フリートストリート133 (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	419	4.85
刈田 耕太郎	兵庫県たつの市	292	3.38
キャサリンオットーゲーエムベ ーハー (常任代理人 加藤 義明)	ドイツ国 レオンベルグ ウルマーシュトラッセ10 (東京都千代田区丸の内1丁目6-2)	211	2.44
ティナオットーゲーエムベ ーハー (常任代理人 加藤 義明)	ドイツ国 レオンベルグ ウルマーシュトラッセ10 (東京都千代田区丸の内1丁目6-2)	211	2.44
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	208	2.41
江頭 憲治郎	東京都東久留米市	205	2.37
入江 慶次郎	千葉県柏市	205	2.37
(株)三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	205	2.37
計	—	3,615	41.79

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等) (注)1	普通株式 10,000	—	権利内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
完全議決権株式(その他) (注)2	普通株式 8,635,500	86,355	権利内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
単元未満株式	普通株式 4,569	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,650,069	—	—
総株主の議決権	—	86,355	—

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」は、全て当社所有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式1,000株が含まれております。
また、「議決権の数」には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権10個が含まれております。

②【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
㈱帝国電機製作所	兵庫県たつの市新宮町平野60	10,000	—	10,000	0.12
計	—	10,000	—	10,000	0.12

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,951	1,791	1,726	1,720	1,748	1,830
最低(円)	1,720	1,550	1,430	1,552	1,410	1,660

(注) 最高・最低株価は、平成18年4月から平成18年8月までは株式会社東京証券取引所市場第二部におけるものであり、平成18年9月は株式会社東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役副社長	—	代表取締役副社長	中国事業本部長	宮地 國男	平成18年10月1日
取締役	中国事業本部長	取締役	生産本部長 兼調達部長	魚澤 常廣	平成18年10月1日

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※1	1,684,056		1,721,006		1,581,792	
2. 受取手形及び売掛金	※4	4,187,489		5,114,780		4,899,125	
3. たな卸資産		1,917,979		2,225,644		2,092,963	
4. 繰延税金資産		279,084		315,156		318,133	
5. その他		241,735		242,017		173,835	
6. 貸倒引当金		△106,595		△142,225		△137,668	
流動資産合計		8,203,751	64.5	9,476,381	64.9	8,928,182	63.0
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※1						
1. 建物及び構築物		2,842,217		3,105,977		3,028,783	
減価償却累計額		1,372,197	1,470,019	1,485,347	1,620,630	1,430,366	1,598,417
2. 機械装置及び運搬 具		2,815,868		3,186,008		3,192,691	
減価償却累計額		2,194,986	620,881	2,308,676	877,331	2,263,874	928,817
3. 土地			1,130,950		1,130,398		1,130,950
4. 建設仮勘定			25,081		64,201		89,149
5. その他		604,064		653,902		641,745	
減価償却累計額		486,376	117,688	531,893	122,009	505,147	136,598
有形固定資産合計		3,364,620	26.4	3,814,570	26.1	3,883,932	27.4
(2) 無形固定資産							
1. 連結調整勘定			11,399		—		—
2. その他			17,604		12,825		11,710
無形固定資産合計			29,003		12,825		11,710
			0.2		0.1		0.1
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券			915,491		1,082,348		1,151,407
2. 長期貸付金			26,345		27,826		25,596
3. 繰延税金資産			83,943		77,371		66,394
4. その他			137,331		139,688		136,558
5. 貸倒引当金			△33,455		△31,594		△32,430
投資その他の資産合 計			1,129,655		1,295,640		1,347,526
			8.9		8.9		9.5
固定資産合計			4,523,280		5,123,036		5,243,168
			35.5		35.1		37.0
資産合計			12,727,031		14,599,418		14,171,351
			100.0		100.0		100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 支払手形及び買掛金	※4	1,401,978		1,738,553		1,784,266		
2. 短期借入金	※1	195,762		1,058,331		351,305		
3. 一年以内償還予定社債	※1	180,000		80,000		80,000		
4. 一年以内返済予定長期借入金	※1	272,552		206,573		206,238		
5. 未払法人税等		253,101		328,278		305,442		
6. 繰延税金負債		11,684		32,490		23,257		
7. 製品保証等引当金		18,217		17,378		16,911		
8. 賞与引当金		363,533		393,691		394,952		
9. 役員賞与引当金		—		13,000		—		
10. その他	※4	593,957		599,278		938,564		
流動負債合計		3,290,787	25.9	4,467,576	30.6	4,100,940	28.9	
II 固定負債								
1. 社債		160,000		80,000		120,000		
2. 長期借入金	※1	386,807		163,583		268,290		
3. 繰延税金負債		2,414		35,717		66,253		
4. 退職給付引当金		803,765		822,363		799,837		
5. 役員退職慰労引当金		121,282		130,776		129,517		
6. その他		82,378		82,110		81,364		
固定負債合計		1,556,648	12.2	1,314,551	9.0	1,465,262	10.4	
負債合計		4,847,435	38.1	5,782,127	39.6	5,566,202	39.3	
(資本の部)								
I 資本金								
II 資本剰余金		889,094	7.0	—		889,094	6.3	
III 利益剰余金		5,658,420	44.5	—		6,144,523	43.3	
IV その他有価証券評価差額金		270,087	2.1	—		407,492	2.9	
V 為替換算調整勘定		△31,031	△0.2	—		71,317	0.5	
VI 自己株式		△8,279	△0.1	—		△8,582	△0.1	
資本合計		7,879,595	61.9	—		8,605,148	60.7	
負債及び資本合計		12,727,031	100.0	—		14,171,351	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—		1,101,303	7.6	—	
2. 資本剰余金		—		889,094	6.1	—	
3. 利益剰余金		—		6,429,711	44.0	—	
4. 自己株式		—		△8,582	△0.1	—	
株主資本合計		—		8,411,526	57.6	—	
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価 差額金		—		357,095	2.5	—	
2. 為替換算調整勘定		—		48,667	0.3	—	
評価・換算差額等合計		—		405,763	2.8	—	
純資産合計		—		8,817,290	60.4	—	
負債及び純資産合計		—		14,599,418	100.0	—	

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			6,111,492	100.0		7,099,215	100.0		13,544,482	100.0
II 売上原価			3,997,948	65.4		4,563,103	64.3		8,830,223	65.2
売上総利益			2,113,544	34.6		2,536,112	35.7		4,714,259	34.8
III 販売費及び一般管理費	※1									
1. 販売費		830,483			893,843			1,843,422		
2. 一般管理費		870,832	1,701,315	27.8	874,861	1,768,705	24.9	1,763,887	3,607,309	26.6
営業利益			412,228	6.8		767,406	10.8		1,106,950	8.2
IV 営業外収益										
1. 受取利息		3,919			3,708			6,668		
2. 受取配当金		3,910			4,416			7,684		
3. 賃貸料		13,294			8,610			25,917		
4. 為替差益		50,024			20,524			100,912		
5. 保険解約返戻金		9,291			—			9,291		
6. その他		9,450	89,891	1.4	11,505	48,765	0.7	16,544	167,020	1.2
V 営業外費用										
1. 支払利息		15,602			10,143			24,449		
2. 株式一部指定替費用		—			19,032			—		
3. 賃借契約中途解約金		—			6,984			—		
4. 事務所移転費用		—			—			8,156		
5. 株式単元引下げ費用		6,446			—			6,462		
6. その他		16,617	38,665	0.6	7,616	43,777	0.6	26,584	65,653	0.5
経常利益			463,453	7.6		772,394	10.9		1,208,316	8.9
VI 特別利益										
1. 貸倒引当金戻入益		—			356			—		
2. 固定資産売却益	※2	—			1,422			436		
3. 助成金収入	※3	—	—	—	—	1,778	0.0	74,386	74,823	0.5
VII 特別損失										
1. 固定資産除却損	※4	10,214			1,149			14,907		
2. 固定資産売却損	※5	15			2,689			246		
3. 減損損失	※6	3,923	14,153	0.2	—	3,838	0.1	3,923	19,076	0.1
税金等調整前中間 (当期) 純利益			449,300	7.4		770,334	10.8		1,264,063	9.3
法人税、住民税及び 事業税		268,473			372,134			564,724		
法人税等調整額		△12,433	256,039	4.2	△1,901	370,233	5.2	△49,146	515,578	3.8
中間(当期) 純利益			193,260	3.2		400,100	5.6		748,484	5.5

③【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			889,094		889,094
II 資本剰余金中間期末(期末)残高			889,094		889,094
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			5,627,402		5,627,402
II 利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益		193,260	193,260	748,484	748,484
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		138,242		207,363	
2. 役員賞与		24,000	162,242	24,000	231,363
IV 利益剰余金中間期末(期末)残高			5,658,420		6,144,523

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	1,101,303	889,094	6,144,523	△8,582	8,126,338
中間連結会計期間中の変動額					
固定資産圧縮積立金取崩額			△2,512		△2,512
剰余金の配当（注）			△86,399		△86,399
役員賞与（注）			△26,000		△26,000
中間純利益			400,100		400,100
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					—
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	285,188	—	285,188
平成18年9月30日 残高（千円）	1,101,303	889,094	6,429,711	△8,582	8,411,526

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高（千円）	407,492	71,317	478,809	8,605,148
中間連結会計期間中の変動額				
固定資産圧縮積立金取崩額				△2,512
剰余金の配当（注）				△86,399
役員賞与（注）				△26,000
中間純利益				400,100
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△50,397	△22,649	△73,046	△73,046
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	△50,397	△22,649	△73,046	212,141
平成18年9月30日 残高（千円）	357,095	48,667	405,763	8,817,290

（注） 平成18年6月の定時株主総会の利益処分項目であります。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		449,300	770,334	1,264,063
減価償却費		134,988	177,103	304,313
連結調整勘定償却額		11,399	—	22,798
貸倒引当金の増加額		9,385	4,186	30,826
退職給付引当金の増加額		6,851	22,525	2,923
役員退職慰労引当金の増加額		5,433	1,259	13,668
受取利息及び受取配当金		△7,829	△8,124	△14,353
支払利息		15,602	10,143	24,449
為替差益		△19,741	△13,334	△38,002
社債発行差金償却額		47	—	47
有形固定資産売却益		—	△1,422	△436
有形固定資産売却損		15	2,689	246
有形固定資産除却損		10,162	1,149	14,855
減損損失		3,923	—	3,923
売上債権の増減額 (増加: △)		146,314	△280,812	△512,192
たな卸資産の増加額		△237,243	△142,806	△374,633
その他資産の増加額		△94,194	△71,848	△17,589
仕入債務の増減額 (減少: △)		△69,392	△32,633	271,538
未払消費税等の増減額 (減少: △)		△1,202	39,289	△15,678
割引手形の増加額		104,502	74,022	79,032
裏書譲渡手形の増減額 (減少: △)		△20,063	△26,049	39,888
その他負債の増減額 (減少: △)		△74,782	3,567	△43,612
役員賞与の支払額		△24,000	△26,000	△24,000
その他		△11,375	△10,944	△23,645
小計		338,101	492,294	1,008,432
利息及び配当金の受取額		7,829	10,422	14,044
利息の支払額		△15,373	△9,533	△25,431
法人税等の支払額		△345,895	△343,683	△596,137
営業活動によるキャッシュ・フロー		△15,337	149,499	400,908

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		—	△306	△600
定期預金の払戻による収入		239,347	—	400,000
有形固定資産の取得による支出		△146,455	△484,752	△449,119
有形固定資産の売却による収入		72	4,825	9,055
投資有価証券の取得による支出		△8,270	△8,107	△15,559
貸付けによる支出		△4,954	△3,583	△4,746
貸付金の回収による収入		725	1,354	1,266
その他		△4,023	△7,832	184
投資活動によるキャッシュ・フロー		76,441	△498,402	△59,508
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (減少: △)		△21,417	708,722	115,330
長期借入金の返済による支出		△210,095	△104,821	△405,073
社債の償還による支出		△340,000	△40,000	△480,000
自己株式の取得による支出		△22	—	△325
配当金の支払額		△138,242	△86,399	△207,363
財務活動によるキャッシュ・フロー		△709,778	477,501	△977,432
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		32,429	10,986	75,667
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		△616,244	139,585	△560,364
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,109,338	1,548,973	2,109,338
VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高		1,493,094	1,688,559	1,548,973

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 10社</p> <p>① 国内子会社 5社</p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式会社協和電機製作所 ・上月電装株式会社 ・株式会社帝伸製作所 ・株式会社平福電機製作所 ・株式会社帝和エンジニアリング <p>② 在外子会社 5社</p> <ul style="list-style-type: none"> ・TEIKOKU USA INC. ・大連帝国キャンドモータポンプ有限公司 ・台湾帝国ポンプ有限公司 ・TEIKOKU SOUTH ASIA PTE LTD. ・TEIKOKU ELECTRIC GmbH 	<p>連結子会社の数 11社</p> <p>① 国内子会社 5社</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>② 在外子会社 6社</p> <ul style="list-style-type: none"> ・TEIKOKU USA INC. ・大連帝国キャンドモータポンプ有限公司 ・台湾帝国ポンプ有限公司 ・TEIKOKU SOUTH ASIA PTE LTD. ・TEIKOKU ELECTRIC GmbH ・TEIKOKU KOREA CO., LTD. 	<p>連結子会社の数 11社</p> <p>① 国内子会社 5社</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>② 在外子会社 6社</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>平成17年10月に、当社の全額出資により新たに子会社TEIKOKU KOREA CO., LTD.を設立しており、当連結会計年度より連結子会社を含めております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用対象会社はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち、在外子会社5社の中間決算日は6月30日ですが、中間連結決算日との差異が3か月を超えていないため、連結に際しては当該中間決算日の中間財務諸表を使用し、かつ中間連結決算日との間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、在外子会社6社の中間決算日は6月30日ですが、中間連結決算日との差異が3か月を超えていないため、連結に際しては当該中間決算日の中間財務諸表を使用し、かつ中間連結決算日との間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、在外子会社6社の決算日は12月31日ですが、連結決算日との差異が3か月を超えていないため、連結に際しては当該決算日の財務諸表を使用し、かつ連結決算日との間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ……移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 親会社及び国内子会社 ……主として総平均法による原価法 在外子会社 ……主として先入先出法による低価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 親会社及び国内子会社 ……定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。 在外子会社 ……定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 17～50年 機械装置及び運搬具 10～12年</p> <p>② 無形固定資産 ソフトウェア ……社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>③ 長期前払費用 ……定額法</p> <p>④ 繰延資産 社債発行差金 ……社債の償還までの期間（7年間）にわたり均等償却</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 親会社及び国内子会社 ……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 在外子会社 ……主として特定の債権について、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 製品保証等引当金 親会社は、製品のアフターサービス費用の支出に備えるため、過年度実績率に基づいて算定した金額を計上しております。</p> <p>③ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>④ _____</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 製品保証等引当金 同左</p> <p>③ 賞与引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>④ 繰延資産 社債発行差金 ……社債の償還までの期間（7年間）にわたり均等償却</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 製品保証等引当金 同左</p> <p>③ 賞与引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>④</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付の支出に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 親会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、当該子会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて表示しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>④ 役員賞与引当金 親会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ13,000千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、当該子会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて表示しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>④</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付の支出に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 親会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて表示しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左	(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は、3,923千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は、3,923千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、8,817,290千円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)																																																																				
<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(a) 工場財団</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>549,964千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>37,666</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>510,422</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他 (工具器具及び備品)</td> <td>87</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,098,141千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td>182,796千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>202,480</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>385,276千円</td> </tr> </table> <p>(b) その他</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>20,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,522</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>7,715</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>30,238千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>一年以内償還予定社債</td> <td>100,000千円</td> </tr> </table> <p>2. 受取手形割引高 435,832千円</p> <p>3. 受取手形裏書譲渡高 79,878千円</p> <p>※4. _____</p>	建物及び構築物	549,964千円	機械装置及び運搬具	37,666	土地	510,422	有形固定資産その他 (工具器具及び備品)	87	計	1,098,141千円	一年以内返済予定長期借入金	182,796千円	長期借入金	202,480	計	385,276千円	現金及び預金	20,000千円	建物及び構築物	2,522	土地	7,715	計	30,238千円	一年以内償還予定社債	100,000千円	<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>工場財団</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>525,537千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>44,455</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>510,422</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他 (工具器具及び備品)</td> <td>63</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,080,478千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>900,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td>110,160</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>92,320</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,102,480千円</td> </tr> </table> <p>2. 受取手形割引高 484,385千円</p> <p>3. 受取手形裏書譲渡高 113,781千円</p> <p>※4. 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>73,543千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>118,469</td> </tr> <tr> <td>流動負債その他 (設備支払手形)</td> <td>640</td> </tr> </table>	建物及び構築物	525,537千円	機械装置及び運搬具	44,455	土地	510,422	有形固定資産その他 (工具器具及び備品)	63	計	1,080,478千円	短期借入金	900,000千円	一年以内返済予定長期借入金	110,160	長期借入金	92,320	計	1,102,480千円	受取手形	73,543千円	支払手形	118,469	流動負債その他 (設備支払手形)	640	<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>工場財団</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>538,753千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>44,226</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>510,422</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他 (工具器具及び備品)</td> <td>71</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,093,473千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>140,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td>108,660</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>147,400</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>396,060千円</td> </tr> </table> <p>2. 受取手形割引高 410,363千円</p> <p>3. 受取手形裏書譲渡高 139,830千円</p> <p>※4. _____</p>	建物及び構築物	538,753千円	機械装置及び運搬具	44,226	土地	510,422	有形固定資産その他 (工具器具及び備品)	71	計	1,093,473千円	短期借入金	140,000千円	一年以内返済予定長期借入金	108,660	長期借入金	147,400	計	396,060千円
建物及び構築物	549,964千円																																																																					
機械装置及び運搬具	37,666																																																																					
土地	510,422																																																																					
有形固定資産その他 (工具器具及び備品)	87																																																																					
計	1,098,141千円																																																																					
一年以内返済予定長期借入金	182,796千円																																																																					
長期借入金	202,480																																																																					
計	385,276千円																																																																					
現金及び預金	20,000千円																																																																					
建物及び構築物	2,522																																																																					
土地	7,715																																																																					
計	30,238千円																																																																					
一年以内償還予定社債	100,000千円																																																																					
建物及び構築物	525,537千円																																																																					
機械装置及び運搬具	44,455																																																																					
土地	510,422																																																																					
有形固定資産その他 (工具器具及び備品)	63																																																																					
計	1,080,478千円																																																																					
短期借入金	900,000千円																																																																					
一年以内返済予定長期借入金	110,160																																																																					
長期借入金	92,320																																																																					
計	1,102,480千円																																																																					
受取手形	73,543千円																																																																					
支払手形	118,469																																																																					
流動負債その他 (設備支払手形)	640																																																																					
建物及び構築物	538,753千円																																																																					
機械装置及び運搬具	44,226																																																																					
土地	510,422																																																																					
有形固定資産その他 (工具器具及び備品)	71																																																																					
計	1,093,473千円																																																																					
短期借入金	140,000千円																																																																					
一年以内返済予定長期借入金	108,660																																																																					
長期借入金	147,400																																																																					
計	396,060千円																																																																					

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																																														
<p>※1. 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造運送費</td><td style="text-align: right;">89,580千円</td></tr> <tr><td>製品保証等引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">7,293</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">12,032</td></tr> <tr><td>役員報酬及び従業員給与賞与</td><td style="text-align: right;">604,037</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">192,429</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">48,303</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9,093</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">68,682</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">64,013</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">32,339</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">11,399</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">71,601</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">112,078</td></tr> </table> <p>※2. _____</p> <p>※3. _____</p> <p>※4. 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">8,573千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1,551</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">37</td></tr> <tr><td>無形固定資産 (電話加入権)</td><td style="text-align: right;">51</td></tr> </table> <p>※5. 固定資産売却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">15千円</td></tr> </table> <p>※6. 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>兵庫県揖保郡 新宮町(注)</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,923</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業の種類別セグメント及び用途によって資産をグループ化しております。</p> <p>当該資産は、取得時には将来における福利厚生面への使用が予定されていたものの実施には至らず、現在では遊休資産となっております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地は固定資産税評価額を基準として評価しております。</p> <p>(注) 当該資産の場所は、平成17年10月1日の市町村合併に伴う住居表示の変更により、兵庫県たつの市となっております。</p>	荷造運送費	89,580千円	製品保証等引当金繰入額	7,293	貸倒引当金繰入額	12,032	役員報酬及び従業員給与賞与	604,037	賞与引当金繰入額	192,429	退職給付費用	48,303	役員退職慰労引当金繰入額	9,093	法定福利費	68,682	賃借料	64,013	減価償却費	32,339	連結調整勘定償却額	11,399	旅費交通費	71,601	研究開発費	112,078	建物及び構築物	8,573千円	機械装置及び運搬具	1,551	その他	37	無形固定資産 (電話加入権)	51	機械装置及び運搬具	15千円	場 所	用途	種類	金額 (千円)	兵庫県揖保郡 新宮町(注)	遊休	土地	3,923	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造運送費</td><td style="text-align: right;">91,903千円</td></tr> <tr><td>製品保証等引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,092</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">13,122</td></tr> <tr><td>役員報酬及び従業員給与賞与</td><td style="text-align: right;">614,885</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">196,060</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">13,000</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">39,548</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">7,869</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">74,237</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">91,551</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">33,553</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">75,401</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">104,960</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1,148千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">273</td></tr> </table> <p>※3. _____</p> <p>※4. 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">27千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1,066</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">55</td></tr> </table> <p>※5. 固定資産売却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2,689千円</td></tr> </table> <p>※6. _____</p>	荷造運送費	91,903千円	製品保証等引当金繰入額	5,092	貸倒引当金繰入額	13,122	役員報酬及び従業員給与賞与	614,885	賞与引当金繰入額	196,060	役員賞与引当金繰入額	13,000	退職給付費用	39,548	役員退職慰労引当金繰入額	7,869	法定福利費	74,237	賃借料	91,551	減価償却費	33,553	旅費交通費	75,401	研究開発費	104,960	機械装置及び運搬具	1,148千円	土地	273	建物及び構築物	27千円	機械装置及び運搬具	1,066	その他	55	機械装置及び運搬具	2,689千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造運送費</td><td style="text-align: right;">182,018千円</td></tr> <tr><td>製品保証等引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">13,120</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">33,239</td></tr> <tr><td>役員報酬及び従業員給与賞与</td><td style="text-align: right;">1,550,392</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">151,998</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">93,360</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">17,328</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">144,226</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">139,527</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">69,480</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">22,798</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">154,209</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">209,823</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">436千円</td></tr> </table> <p>※3. 助成金収入とは、子会社大連帝國キャンドモーターポンプ有限公司において助成金を受け入れたものであります。</p> <p>※4. 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">9,778千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">3,861</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,215</td></tr> </table> <p>※5. 固定資産売却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">246千円</td></tr> </table> <p>※6. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>兵庫県たつの市</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,923</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業の種類別セグメント及び用途によって資産をグループ化しております。</p> <p>当該資産は、取得時には将来における福利厚生面への使用が予定されていたものの実施には至らず、現在では遊休資産となっております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地は固定資産税評価額を基準として評価しております。</p>	荷造運送費	182,018千円	製品保証等引当金繰入額	13,120	貸倒引当金繰入額	33,239	役員報酬及び従業員給与賞与	1,550,392	賞与引当金繰入額	151,998	退職給付費用	93,360	役員退職慰労引当金繰入額	17,328	法定福利費	144,226	賃借料	139,527	減価償却費	69,480	連結調整勘定償却額	22,798	旅費交通費	154,209	研究開発費	209,823	機械装置及び運搬具	436千円	建物及び構築物	9,778千円	機械装置及び運搬具	3,861	その他	1,215	機械装置及び運搬具	246千円	場 所	用途	種類	金額 (千円)	兵庫県たつの市	遊休	土地	3,923
荷造運送費	89,580千円																																																																																																																															
製品保証等引当金繰入額	7,293																																																																																																																															
貸倒引当金繰入額	12,032																																																																																																																															
役員報酬及び従業員給与賞与	604,037																																																																																																																															
賞与引当金繰入額	192,429																																																																																																																															
退職給付費用	48,303																																																																																																																															
役員退職慰労引当金繰入額	9,093																																																																																																																															
法定福利費	68,682																																																																																																																															
賃借料	64,013																																																																																																																															
減価償却費	32,339																																																																																																																															
連結調整勘定償却額	11,399																																																																																																																															
旅費交通費	71,601																																																																																																																															
研究開発費	112,078																																																																																																																															
建物及び構築物	8,573千円																																																																																																																															
機械装置及び運搬具	1,551																																																																																																																															
その他	37																																																																																																																															
無形固定資産 (電話加入権)	51																																																																																																																															
機械装置及び運搬具	15千円																																																																																																																															
場 所	用途	種類	金額 (千円)																																																																																																																													
兵庫県揖保郡 新宮町(注)	遊休	土地	3,923																																																																																																																													
荷造運送費	91,903千円																																																																																																																															
製品保証等引当金繰入額	5,092																																																																																																																															
貸倒引当金繰入額	13,122																																																																																																																															
役員報酬及び従業員給与賞与	614,885																																																																																																																															
賞与引当金繰入額	196,060																																																																																																																															
役員賞与引当金繰入額	13,000																																																																																																																															
退職給付費用	39,548																																																																																																																															
役員退職慰労引当金繰入額	7,869																																																																																																																															
法定福利費	74,237																																																																																																																															
賃借料	91,551																																																																																																																															
減価償却費	33,553																																																																																																																															
旅費交通費	75,401																																																																																																																															
研究開発費	104,960																																																																																																																															
機械装置及び運搬具	1,148千円																																																																																																																															
土地	273																																																																																																																															
建物及び構築物	27千円																																																																																																																															
機械装置及び運搬具	1,066																																																																																																																															
その他	55																																																																																																																															
機械装置及び運搬具	2,689千円																																																																																																																															
荷造運送費	182,018千円																																																																																																																															
製品保証等引当金繰入額	13,120																																																																																																																															
貸倒引当金繰入額	33,239																																																																																																																															
役員報酬及び従業員給与賞与	1,550,392																																																																																																																															
賞与引当金繰入額	151,998																																																																																																																															
退職給付費用	93,360																																																																																																																															
役員退職慰労引当金繰入額	17,328																																																																																																																															
法定福利費	144,226																																																																																																																															
賃借料	139,527																																																																																																																															
減価償却費	69,480																																																																																																																															
連結調整勘定償却額	22,798																																																																																																																															
旅費交通費	154,209																																																																																																																															
研究開発費	209,823																																																																																																																															
機械装置及び運搬具	436千円																																																																																																																															
建物及び構築物	9,778千円																																																																																																																															
機械装置及び運搬具	3,861																																																																																																																															
その他	1,215																																																																																																																															
機械装置及び運搬具	246千円																																																																																																																															
場 所	用途	種類	金額 (千円)																																																																																																																													
兵庫県たつの市	遊休	土地	3,923																																																																																																																													

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,650,069	—	—	8,650,069
合計	8,650,069	—	—	8,650,069
自己株式				
普通株式	10,099	—	—	10,099
合計	10,099	—	—	10,099

新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	86,399	10.0	平成18年3月31日	平成18年6月30日

基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月15日 取締役会	普通株式	86,399	利益剰余金	10.0	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 1,684,056	現金及び預金勘定 1,721,006	現金及び預金勘定 1,581,792
預入期間が3か月を超える定期預金 Δ 190,962	預入期間が3か月を超える定期預金 Δ 32,447	預入期間が3か月を超える定期預金 Δ 32,818
現金及び現金同等物 <u>1,493,094</u>	現金及び現金同等物 <u>1,688,559</u>	現金及び現金同等物 <u>1,548,973</u>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>21,942</td> <td>17,029</td> <td>4,912</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他 (工具器具及び備品)</td> <td>32,535</td> <td>26,925</td> <td>5,609</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>4,314</td> <td>1,366</td> <td>2,947</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>58,791</td> <td>45,321</td> <td>13,469</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	21,942	17,029	4,912	有形固定資産その他 (工具器具及び備品)	32,535	26,925	5,609	無形固定資産 (ソフトウェア)	4,314	1,366	2,947	合計	58,791	45,321	13,469	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>17,556</td> <td>4,473</td> <td>13,082</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他 (工具器具及び備品)</td> <td>96,993</td> <td>19,394</td> <td>77,598</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>4,314</td> <td>2,228</td> <td>2,085</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>118,863</td> <td>26,097</td> <td>92,765</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	17,556	4,473	13,082	有形固定資産その他 (工具器具及び備品)	96,993	19,394	77,598	無形固定資産 (ソフトウェア)	4,314	2,228	2,085	合計	118,863	26,097	92,765	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>21,942</td> <td>18,144</td> <td>3,797</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他 (工具器具及び備品)</td> <td>100,215</td> <td>33,345</td> <td>64,869</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>4,314</td> <td>1,797</td> <td>2,516</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>126,471</td> <td>55,287</td> <td>71,183</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	21,942	18,144	3,797	有形固定資産その他 (工具器具及び備品)	100,215	33,345	64,869	無形固定資産 (ソフトウェア)	4,314	1,797	2,516	合計	126,471	55,287	71,183
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	21,942	17,029	4,912																																																											
有形固定資産その他 (工具器具及び備品)	32,535	26,925	5,609																																																											
無形固定資産 (ソフトウェア)	4,314	1,366	2,947																																																											
合計	58,791	45,321	13,469																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	17,556	4,473	13,082																																																											
有形固定資産その他 (工具器具及び備品)	96,993	19,394	77,598																																																											
無形固定資産 (ソフトウェア)	4,314	2,228	2,085																																																											
合計	118,863	26,097	92,765																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	21,942	18,144	3,797																																																											
有形固定資産その他 (工具器具及び備品)	100,215	33,345	64,869																																																											
無形固定資産 (ソフトウェア)	4,314	1,797	2,516																																																											
合計	126,471	55,287	71,183																																																											
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																												
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 6,893千円 1年超 6,576 合計 13,469千円	2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 22,931千円 1年超 69,834 合計 92,765千円	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 17,899千円 1年超 53,284 合計 71,183千円																																																												
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																												
3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 5,231千円 減価償却費相当額 5,231	3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 10,107千円 減価償却費相当額 10,107	3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 15,196千円 減価償却費相当額 15,196																																																												
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																																												

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	405,467	860,071	454,603
(2) 債券			
国債・地方債等	50,000	42,865	△7,135
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	6,898	8,827	1,928
合計	462,366	911,764	449,397

(注) 有価証券について、中間決算日の市場価格等に基づき時価評価したものの、減損処理の対象となる銘柄がなかったため減損処理額はありません。

なお、減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落している場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	3,727

当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	420,545	1,026,552	606,007
(2) 債券			
国債・地方債等	50,000	43,480	△6,520
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	6,905	8,588	1,682
合計	477,450	1,078,621	601,170

(注) 有価証券について、中間決算日の市場価格等に基づき時価評価したものの、減損処理の対象となる銘柄がなかったため減損処理額はありません。

なお、減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落している場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	3,727

前連結会計年度末（平成18年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	412,756	1,095,540	682,783
(2) 債券			
国債・地方債等	50,000	41,950	△8,050
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	6,898	10,189	3,290
合計	469,655	1,147,679	678,024

（注）有価証券について、期末日の市場価格等に基づき時価評価したものの、減損対象となる銘柄がなかったため減損処理額はありませぬ。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落している場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	3,727

（デリバティブ取引関係）

（前中間連結会計期間）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませぬので、該当事項はありませぬ。

（当中間連結会計期間）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませぬので、該当事項はありませぬ。

（前連結会計年度）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませぬので、該当事項はありませぬ。

（ストック・オプション等関係）

（当中間連結会計期間）

当社グループは、ストック・オプションを付与しておりませぬので、該当事項はありませぬ。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

項目	ポンプ 事業 (千円)	電子部品 事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,559,476	1,226,864	325,151	6,111,492	—	6,111,492
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,559,476	1,226,864	325,151	6,111,492	—	6,111,492
営業費用	4,198,065	1,200,198	301,000	5,699,264	(—)	5,699,264
営業利益	361,410	26,666	24,151	412,228	(—)	412,228

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

項目	ポンプ 事業 (千円)	電子部品 事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,576,990	1,233,378	288,847	7,099,215	—	7,099,215
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,576,990	1,233,378	288,847	7,099,215	—	7,099,215
営業費用	4,875,556	1,172,327	283,924	6,331,809	(—)	6,331,809
営業利益	701,433	61,050	4,922	767,406	(—)	767,406

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

項目	ポンプ 事業 (千円)	電子部品 事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	10,379,550	2,525,846	639,085	13,544,482	—	13,544,482
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	10,379,550	2,525,846	639,085	13,544,482	—	13,544,482
営業費用	9,377,983	2,464,694	594,854	12,437,532	(—)	12,437,532
営業利益	1,001,566	61,152	44,231	1,106,950	(—)	1,106,950

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

(1) ポンプ事業：ケミカル用モータポンプ及びケミカル以外用モータポンプ

(2) 電子部品事業：自動車用電装品及び産業機器用基板

(3) その他事業：特殊機器、健康食品及び人材派遣

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 会計方針の変更 (当中間連結会計期間)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、ポンプ事業及びその他事業は営業費用がそれぞれ12,523千円及び477千円増加し、営業利益がそれぞれ12,523千円及び477千円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

項目	日本 (千円)	欧米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,494,957	786,755	829,779	6,111,492	—	6,111,492
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	495,771	31,676	1,810	529,258	(529,258)	—
計	4,990,728	818,432	831,589	6,640,751	(529,258)	6,111,492
営業費用	4,691,047	778,806	771,475	6,241,330	(542,065)	5,699,264
営業利益	299,681	39,625	60,113	399,420	12,807	412,228

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

項目	日本 (千円)	欧米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,029,611	998,527	1,071,076	7,099,215	—	7,099,215
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	505,359	31,764	11,307	548,431	(548,431)	—
計	5,534,971	1,030,291	1,082,384	7,647,647	(548,431)	7,099,215
営業費用	4,998,933	970,071	924,789	6,893,794	(561,984)	6,331,809
営業利益	536,037	60,220	157,594	753,853	13,553	767,406

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

項目	日本 (千円)	欧米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	9,462,007	2,129,736	1,952,738	13,544,482	—	13,544,482
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,015,147	59,088	1,944	1,076,180	(1,076,180)	—
計	10,477,154	2,188,825	1,954,682	14,620,662	(1,076,180)	13,544,482
営業費用	9,692,995	1,982,346	1,850,569	13,525,910	(1,088,378)	1,106,950
営業利益	784,159	206,478	104,113	1,094,751	12,198	1,106,950

(注) 1. 地域区分は、地理的近接度を考慮して決定しております。

2. 本邦以外の区分に属する国及び地域の内訳は、次のとおりであります。

(1) 欧米：米国、ドイツ

(2) アジア：中国、台湾、シンガポール、韓国

なお、前連結会計年度以降、新たに韓国が加わっております。

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 会計方針の変更（当中間連結会計期間）

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、日本は営業費用が13,000千円増加し、営業利益が13,000千円減少しております。

【海外売上高】

		アジア・オセアニア	米州	その他	計
前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	I 海外売上高 (千円)	1,292,535	761,033	78,467	2,132,035
	II 連結売上高 (千円)	—	—	—	6,111,492
	III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	21.1	12.5	1.3	34.9
当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	I 海外売上高 (千円)	1,642,893	927,903	210,393	2,781,190
	II 連結売上高 (千円)	—	—	—	7,099,215
	III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	23.1	13.1	3.0	39.2
前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	I 海外売上高 (千円)	2,978,017	2,000,521	194,981	5,173,519
	II 連結売上高 (千円)	—	—	—	13,544,482
	III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	22.0	14.8	1.4	38.2

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度を考慮して決定しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。

アジア・オセアニア：中国、韓国、台湾、シンガポール、タイ、インドネシア、インド、オーストラリア

米州：米国、カナダ、メキシコ、ブラジル

その他：ヨーロッパ、中近東

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高（ただし、セグメント間の内部売上高を除く。）であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 911.98円 1株当たり中間純利益金額 22.37円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,020.52円 1株当たり中間純利益金額 46.31円 同左	1株当たり純資産額 992.96円 1株当たり当期純利益金額 83.62円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	193,260	400,100	748,484
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	26,000
(うち利益処分による役員賞与金(千円))	—	—	(26,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	193,260	400,100	722,484
期中平均株式数(株)	8,640,150	8,639,970	8,640,074

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※2	1,257,974		1,093,029		998,022	
2. 受取手形	※4	687,073		632,485		628,320	
3. 売掛金		2,688,777		3,334,891		2,931,197	
4. たな卸資産		1,169,540		1,360,432		1,243,119	
5. 繰延税金資産		201,976		227,454		234,950	
6. その他		433,399		799,842		469,203	
7. 貸倒引当金		△1,500		△900		△1,200	
流動資産合計		6,437,241	58.8	7,447,235	60.4	6,503,612	56.7
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※1,2						
1. 建物		803,523		876,873		893,248	
2. 機械及び装置		313,766		347,072		363,101	
3. 土地		899,464		899,464		899,464	
4. 建設仮勘定		14,340		64,201		56,624	
5. その他		155,073		174,241		181,232	
有形固定資産合計		2,186,169	20.0	2,361,854	19.2	2,393,672	20.9
(2) 無形固定資産		6,241	0.1	8,630	0.1	5,756	0.0
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券		898,188		1,057,090		1,126,930	
2. 関係会社株式		518,756		562,756		562,756	
3. 関係会社出資金		773,657		773,657		773,657	
4. 繰延税金資産		10,635		—		—	
5. その他		186,342		183,219		182,915	
6. 貸倒引当金		△73,478		△71,609		△72,449	
投資その他の資産 合計		2,314,103	21.1	2,505,115	20.3	2,573,811	22.4
固定資産合計		4,506,514	41.2	4,875,600	39.6	4,973,240	43.3
資産合計		10,943,755	100.0	12,322,835	100.0	11,476,853	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 支払手形	※4	704,181		835,950		757,155		
2. 買掛金		285,474		316,435		336,798		
3. 短期借入金	※2	—		900,000		140,000		
4. 一年以内償還予定 社債	※2	180,000		80,000		80,000		
5. 一年以内返済予定 長期借入金	※2	208,614		110,800		117,664		
6. 未払法人税等		191,278		233,210		215,300		
7. 製品保証等引当金		18,217		17,378		16,911		
8. 賞与引当金		250,450		266,093		276,266		
9. 役員賞与引当金		—		13,000		—		
10. その他	※4	536,335		461,386		586,309		
流動負債合計			2,374,551	21.7	3,234,253	26.2	2,526,405	22.0
II 固定負債								
1. 社債		160,000		80,000		120,000		
2. 長期借入金	※2	205,486		94,686		150,088		
3. 長期未払費用		55,575		52,810		51,963		
4. 繰延税金負債		—		30,878		66,204		
5. 退職給付引当金		594,167		604,144		589,175		
6. 役員退職慰労引当 金		121,282		130,776		129,517		
固定負債合計			1,136,512	10.4	993,296	8.1	1,106,948	9.7
負債合計			3,511,063	32.1	4,227,549	34.3	3,633,354	31.7

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資本の部)							
I 資本金		1,101,303	10.1	—		1,101,303	9.6
II 資本剰余金							
資本準備金		889,094		—		889,094	
資本剰余金合計		889,094	8.1	—		889,094	7.7
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		145,275		—		145,275	
2. 任意積立金		4,331,773		—		4,331,773	
3. 中間(当期)未処分 利益		706,576		—		984,193	
利益剰余金合計		5,183,626	47.4	—		5,461,243	47.6
IV その他有価証券評価 差額金		266,946	2.4	—		400,439	3.5
V 自己株式		△8,279	△0.1	—		△8,582	△0.1
資本合計		7,432,691	67.9	—		7,843,498	68.3
負債及び資本合計		10,943,755	100.0	—		11,476,853	100.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—		1,101,303	8.9	—	
2. 資本剰余金							
資本準備金		—		889,094		—	
資本剰余金合計		—		889,094	7.2	—	
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		145,275		—	
(2) その他利益剰余 金							
固定資産圧縮積 立金		—		210,744		—	
別途積立金		—		4,411,000		—	
繰越利益剰余金		—		996,365		—	
利益剰余金合計		—		5,763,385	46.8	—	
4. 自己株式		—		△8,582	△0.0	—	
株主資本合計		—		7,745,200	62.9	—	
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評 価差額金		—		350,085	2.8	—	
評価・換算差額等合 計		—		350,085	2.8	—	
純資産合計		—		8,095,286	65.7	—	
負債及び純資産合計		—		12,322,835	100.0	—	

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			3,569,464	100.0		4,117,100	100.0		7,567,213	100.0
II 売上原価			2,388,608	66.9		2,737,495	66.5		5,015,595	66.3
売上総利益			1,180,856	33.1		1,379,604	33.5		2,551,618	33.7
III 販売費及び一般管理費			958,746	26.9		980,521	23.8		1,928,502	25.5
営業利益			222,110	6.2		399,082	9.7		623,115	8.2
IV 営業外収益	※2		409,651	11.5		276,858	6.7		496,475	6.6
V 営業外費用	※3		27,062	0.8		24,517	0.6		42,488	0.6
経常利益			604,699	16.9		651,422	15.8		1,077,103	14.2
VI 特別利益	※4		1,300	0.0		656	0.0		1,600	0.0
VII 特別損失	※5,6		13,507	0.4		538	0.0		15,931	0.2
税引前中間(当期) 純利益			592,491	16.5		651,541	15.8		1,062,772	14.0
法人税、住民税及び 事業税		191,534				238,264			359,835	
法人税等調整額		1,422	192,956	5.4	△3,777	234,486	5.7	△43,336	316,498	4.1
中間(当期)純利益			399,535	11.1		417,054	10.1		746,273	9.9
前期繰越利益			307,041			—			307,041	
中間配当額			—			—			69,121	
中間(当期)未処分 利益			706,576			—			984,193	

③【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高（千円）	1,101,303	889,094	145,275	220,773	4,111,000	984,193	5,461,243	△8,582	7,443,059
中間会計期間中の変動額									
前事業年度利益処分に係る固定資産圧縮積立金取崩額（注）				△5,030		5,030	—		—
中間会計期間に係る固定資産圧縮積立金取崩額				△2,485		2,485	—		—
市町村合併に伴う税率変更に係る固定資産圧縮積立金取崩額				△2,512			△2,512		△2,512
別途積立金の積立額（注）					300,000	△300,000	—		—
剰余金の配当（注）						△86,399	△86,399		△86,399
役員賞与（注）						△26,000	△26,000		△26,000
中間純利益						417,054	417,054		417,054
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）							—		—
中間会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	—	△10,029	300,000	12,171	302,141	—	302,141
平成18年9月30日 残高（千円）	1,101,303	889,094	145,275	210,744	4,411,000	996,365	5,763,385	△8,582	7,745,200

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年3月31日 残高（千円）	400,439	7,843,498
中間会計期間中の変動額		
前事業年度利益処分に係る固定資産圧縮積立金取崩額（注）		—
中間会計期間に係る固定資産圧縮積立金取崩額		—
市町村合併に伴う税率変更に係る固定資産圧縮積立金取崩額		△2,512
別途積立金の積立額（注）		—
剰余金の配当（注）		△86,399
役員賞与（注）		△26,000
中間純利益		417,054
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△50,354	△50,354
中間会計期間中の変動額合計（千円）	△50,354	251,787
平成18年9月30日 残高（千円）	350,085	8,095,286

（注） 平成18年6月の定時株主総会の利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 総平均法による原価法	(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 同左	(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8～50年 機械及び装置 11～12年 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間（5年）に基づく定額法 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 製品保証等引当金 製品のアフターサービス費用の支出に備えるため、過年度実績率に基づいて算定した金額を計上しております。 (3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 製品保証等引当金 同左 (3) 賞与引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 製品保証等引当金 同左 (3) 賞与引当金 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(4) —————</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付の支出に充てるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ13,000千円減少しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(4) —————</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付の支出に充てるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前中間純利益は、3,923千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前純利益は、3,293千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、8,095,286千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,873,785千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,998,969千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,936,372千円
※2. 担保資産	※2. 担保資産	※2. 担保資産
(a) 工場財団	工場財団	工場財団
(イ) 担保に供している資産	(イ) 担保に供している資産	(イ) 担保に供している資産
建物 538,889千円	建物 516,115千円	建物 528,593千円
機械及び装置 37,666	機械及び装置 44,455	機械及び装置 44,226
土地 510,422	土地 510,422	土地 510,422
有形固定資産その他	有形固定資産その他	有形固定資産その他
構築物 11,075	構築物 9,422	構築物 10,160
工具器具及び備品 87	工具器具及び備品 63	工具器具及び備品 71
計 1,098,141千円	計 1,080,478千円	計 1,093,473千円
(ロ) 上記に対する債務	(ロ) 上記に対する債務	(ロ) 上記に対する債務
一年以内返済予定長期借入金 182,796千円	短期借入金 900,000千円	短期借入金 140,000千円
長期借入金 202,480	一年以内返済予定長期借入金 110,160	一年以内返済予定長期借入金 108,660
計 385,276千円	長期借入金 92,320	長期借入金 147,400
(b) その他	計 1,102,480千円	計 396,060千円
(イ) 担保に供している資産		
現金及び預金 20,000千円		
建物 2,522		
土地 7,715		
計 30,238千円		
(ロ) 上記に対応する債務		
一年以内償還予定社債 100,000千円		
3. 偶発債務	3. 偶発債務	3. 偶発債務
金融機関からの借入金に対する債務保証	(a) 金融機関からの借入金に対する債務保証	金融機関からの借入金に対する債務保証
大連帝国キャンドモータポンプ有限公司 255,679千円	大連帝国キャンドモータポンプ有限公司 137,942千円	大連帝国キャンドモータポンプ有限公司 203,298千円
TEIKOKU USA INC. 34,263	TEIKOKU USA INC. 35,670	TEIKOKU USA INC. 35,544
計 289,942千円	計 173,612千円	計 238,842千円
借入金に含まれる主な外貨保証額	借入金に含まれる主な外貨保証額	借入金に含まれる主な外貨保証額
2,130千米ドル (243,267千円)	1,334千米ドル (158,612千円)	1,732千米ドル (205,207千円)
1,500千人民元 (21,675千円)	(b) 支払保証	900千人民元 (13,635千円)
	TEIKOKU SOUTH ASIA PTE LTD. 3,137千円	
	支払保証に含まれる主な外貨保証額 17千米ドル (2,201千円)	
※4. _____	※4. 中間期末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当中間会計期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形 73,543千円 支払手形 111,106 流動負債その他 640 (設備支払手形)	※4. _____

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																
<p>1. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 74,222千円</p> <p>無形固定資産 804</p> <p>※2. 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 4,147千円</p> <p>受取配当金 313,589</p> <p>為替差益 40,661</p> <p>賃貸料 15,219</p> <p>関係会社管理収入 16,075</p> <p>※3. 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 4,987千円</p> <p>社債利息 4,647</p> <p>株式単元引下げ費用 6,446</p> <p>※4. 特別利益の主要項目</p> <p>貸倒引当金戻入益 1,300千円</p> <p>※5. 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産除却損</p> <p>建物 7,943千円</p> <p>機械及び装置 731</p> <p>有形固定資産その他</p> <p>構築物 630</p> <p>車両運搬具 242</p> <p>工具器具及び備品 37</p> <p>計 9,584千円</p> <p>減損損失 3,923千円</p> <p>※6. 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>兵庫県揖保郡 新宮町(注)</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>3,923</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業の種類及び用途によって資産をグループ化しております。</p> <p>当該資産は、取得時には将来における福利厚生面への使用が予定されていたものの実施には至らず、現在では遊休資産となっております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地は固定資産税評価額を基準として評価しております。</p> <p>(注) 当該資産の場所は、平成17年10月1日の市町村合併に伴う住居表示の変更により、兵庫県たつの市となっております。</p>	場 所	用途	種類	金額 (千円)	兵庫県揖保郡 新宮町(注)	遊休	土地	3,923	<p>1. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 86,843千円</p> <p>無形固定資産 683</p> <p>※2. 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 5,765千円</p> <p>受取配当金 211,622</p> <p>為替差益 20,541</p> <p>賃貸料 10,636</p> <p>関係会社管理収入 17,621</p> <p>※3. 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 4,810千円</p> <p>社債利息 375</p> <p>株式一部指定替費用 19,032</p> <p>※4. 特別利益の主要項目</p> <p>貸倒引当金戻入益 656千円</p> <p>※5. 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産除却損</p> <p>機械及び装置 397千円</p> <p>有形固定資産その他</p> <p>車両運搬具 129</p> <p>工具器具及び備品 11</p> <p>計 538千円</p> <p>※6. _____</p>	<p>1. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 164,225千円</p> <p>無形固定資産 1,649</p> <p>※2. 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 9,346千円</p> <p>受取配当金 317,292</p> <p>為替差益 77,924</p> <p>賃貸料 29,879</p> <p>関係会社管理収入 32,141</p> <p>※3. 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 8,778千円</p> <p>社債利息 6,193</p> <p>事務所移転費用 8,156</p> <p>株式単元引下げ費用 6,462</p> <p>子会社設立費用 5,591</p> <p>※4. 特別利益の主要項目</p> <p>貸倒引当金戻入益 1,600千円</p> <p>※5. 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産除却損</p> <p>建物 8,059千円</p> <p>機械及び装置 2,467</p> <p>有形固定資産その他</p> <p>構築物 833</p> <p>車両運搬具 242</p> <p>工具器具及び備品 406</p> <p>計 12,008千円</p> <p>減損損失 3,923千円</p> <p>※6. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>兵庫県たつの市</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>3,923</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業の種類及び用途によって資産をグループ化しております。</p> <p>当該資産は、取得時には将来における福利厚生面への使用が予定されていたものの実施には至らず、現在では遊休資産となっております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地は固定資産税評価額を基準として評価しております。</p>	場 所	用途	種類	金額 (千円)	兵庫県たつの市	遊休	土地	3,923
場 所	用途	種類	金額 (千円)															
兵庫県揖保郡 新宮町(注)	遊休	土地	3,923															
場 所	用途	種類	金額 (千円)															
兵庫県たつの市	遊休	土地	3,923															

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
自己株式				
普通株式	10,099	—	—	10,099
合計	10,099	—	—	10,099

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>7,146</td> <td>5,835</td> <td>1,310</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>32,535</td> <td>26,925</td> <td>5,609</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>4,314</td> <td>1,366</td> <td>2,947</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>43,995</td> <td>34,127</td> <td>9,867</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	7,146	5,835	1,310	工具器具及び備品	32,535	26,925	5,609	ソフトウェア	4,314	1,366	2,947	合計	43,995	34,127	9,867	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>10,356</td> <td>3,166</td> <td>7,189</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>96,993</td> <td>19,394</td> <td>77,598</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>4,314</td> <td>2,228</td> <td>2,085</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>111,663</td> <td>24,789</td> <td>86,873</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	10,356	3,166	7,189	工具器具及び備品	96,993	19,394	77,598	ソフトウェア	4,314	2,228	2,085	合計	111,663	24,789	86,873	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>7,146</td> <td>6,550</td> <td>595</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>100,215</td> <td>35,345</td> <td>64,869</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>4,314</td> <td>1,797</td> <td>2,516</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>111,675</td> <td>43,692</td> <td>67,982</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	7,146	6,550	595	工具器具及び備品	100,215	35,345	64,869	ソフトウェア	4,314	1,797	2,516	合計	111,675	43,692	67,982
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械及び装置	7,146	5,835	1,310																																																											
工具器具及び備品	32,535	26,925	5,609																																																											
ソフトウェア	4,314	1,366	2,947																																																											
合計	43,995	34,127	9,867																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械及び装置	10,356	3,166	7,189																																																											
工具器具及び備品	96,993	19,394	77,598																																																											
ソフトウェア	4,314	2,228	2,085																																																											
合計	111,663	24,789	86,873																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
機械及び装置	7,146	6,550	595																																																											
工具器具及び備品	100,215	35,345	64,869																																																											
ソフトウェア	4,314	1,797	2,516																																																											
合計	111,675	43,692	67,982																																																											
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																												
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 6,092千円 1年超 3,774 合計 9,867千円	2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 21,491千円 1年超 65,381 合計 86,873千円	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 17,099千円 1年超 50,882 合計 67,982千円																																																												
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																												
3. 当中間期の支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 4,702千円 減価償却費相当額 4,702	3. 当中間期の支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 9,600千円 減価償却費相当額 9,600	3. 当期の支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 14,267千円 減価償却費相当額 14,267																																																												
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりおります。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																																												

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 860.25円 1株当たり中間純利益金額 46.24円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 936.96円 1株当たり中間純利益金額 48.27円 同左	1株当たり純資産額 904.81円 1株当たり当期純利益金額 83.36円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	399,535	417,054	746,273
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	26,000
(うち利益処分による役員賞与金(千円))	—	—	(26,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	399,535	417,054	720,273
期中平均株式数(株)	8,640,150	8,639,970	8,640,074

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成18年11月15日開催の取締役会において、当中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 中間配当による配当金の総額・・・86,399千円
- (2) 1株当たりの金額・・・10円00銭
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・平成18年12月11日

(注) 平成18年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は登録された株主に対し、支払いを行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第102期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月30日近畿財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月15日

株式会社帝国電機製作所

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中西 清 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小山 謙司 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社帝国電機製作所の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社帝国電機製作所及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月14日

株式会社帝国電機製作所

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中西 清 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小山 謙司 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社帝国電機製作所の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社帝国電機製作所及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月15日

株式会社帝国電機製作所

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中西 清 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小山 謙司 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社帝国電機製作所の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第102期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社帝国電機製作所の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月14日

株式会社帝国電機製作所

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中西 清 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小山 謙司 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社帝国電機製作所の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第103期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社帝国電機製作所の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。